

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第4区分

【発行日】平成27年3月5日(2015.3.5)

【公開番号】特開2013-55875(P2013-55875A)

【公開日】平成25年3月21日(2013.3.21)

【年通号数】公開・登録公報2013-014

【出願番号】特願2012-35835(P2012-35835)

【国際特許分類】

H 02 J 17/00 (2006.01)

H 02 J 7/00 (2006.01)

H 04 B 5/02 (2006.01)

【F I】

H 02 J 17/00 B

H 02 J 17/00 X

H 02 J 7/00 3 0 1 D

H 04 B 5/02

【手続補正書】

【提出日】平成27年1月14日(2015.1.14)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0018】

(充電トレー41)

充電トレー41は、上記したように、磁界を用いてリモートコントロール装置42に対して電力伝送を行う給電装置であり、電子機器本体40との間で互いに通信を行うことが可能となっている。充電トレー41は、送電部10、交流信号源11、検出部12および制御部13を有している。また、この充電トレー41は、電子機器本体40から電力(電力P01)の供給を受けるようになっている。換言すると、電子機器本体40は、充電トレー41に対して後述する認識結果情報Icに加えて電力をも供給するようになっている。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0067

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0067】

具体的には、例えば図6に示した給電システムは、1つの給電装置41C(1次側機器、充電トレー)と、1つの第2の電子機器42C(2次側機器、リモートコントロール装置)とを備えている(電子機器本体(第1の電子機器)については、図示を省略している)。給電装置41Cは、主に、送電電極E1(1次側電極)を含む送電部10Cと、交流信号源11(発振器)と、接地電極Eg1とを有している。第2の電子機器42Cは、主に、受電電極E2(2次側電極)を含む受電部20Cと、整流回路211と、負荷26と、接地電極Eg2とを有している。すなわち、この給電システムは、送電電極E1および受電電極E2と、接地電極Eg1、Eg2との2組の電極を備えている。換言すると、給電装置41C(1次側機器)および第2の電子機器42C(2次側機器)はそれぞれ、モノポールアンテナのような非対称性の一対の電極構造からなるアンテナを、機器内部に有

している。